

## いしかわCNネットワーク なぜ、今なのか？

平田仁子

いしかわ電力コミュニティ

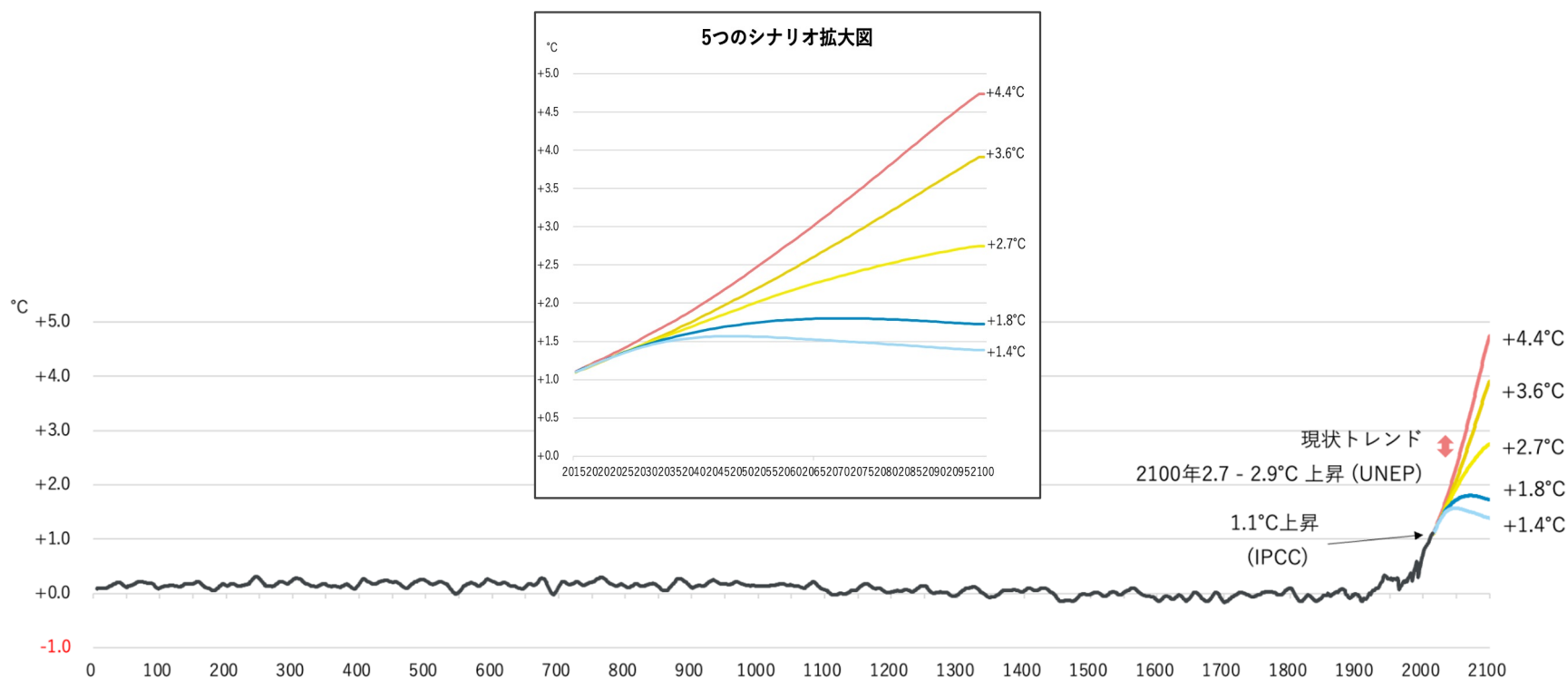
千葉商科大学

Climate Integrate

August 9, 2024

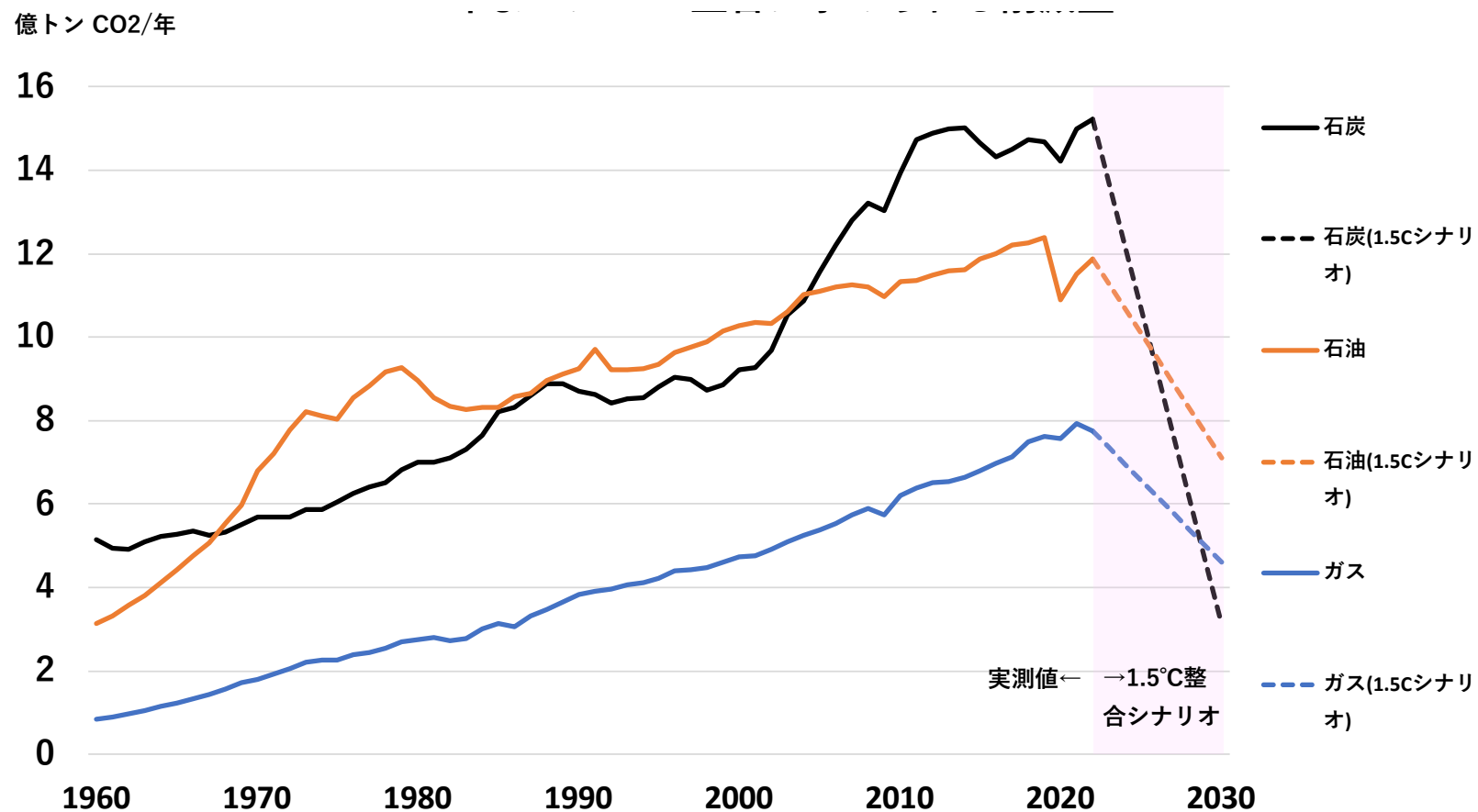
# 1.気候変動の危機 急速に進む温暖化。熱波・災害・食料危機などを回避するとりくみが急務

## 地球の平均気温と今後の5つのシナリオ



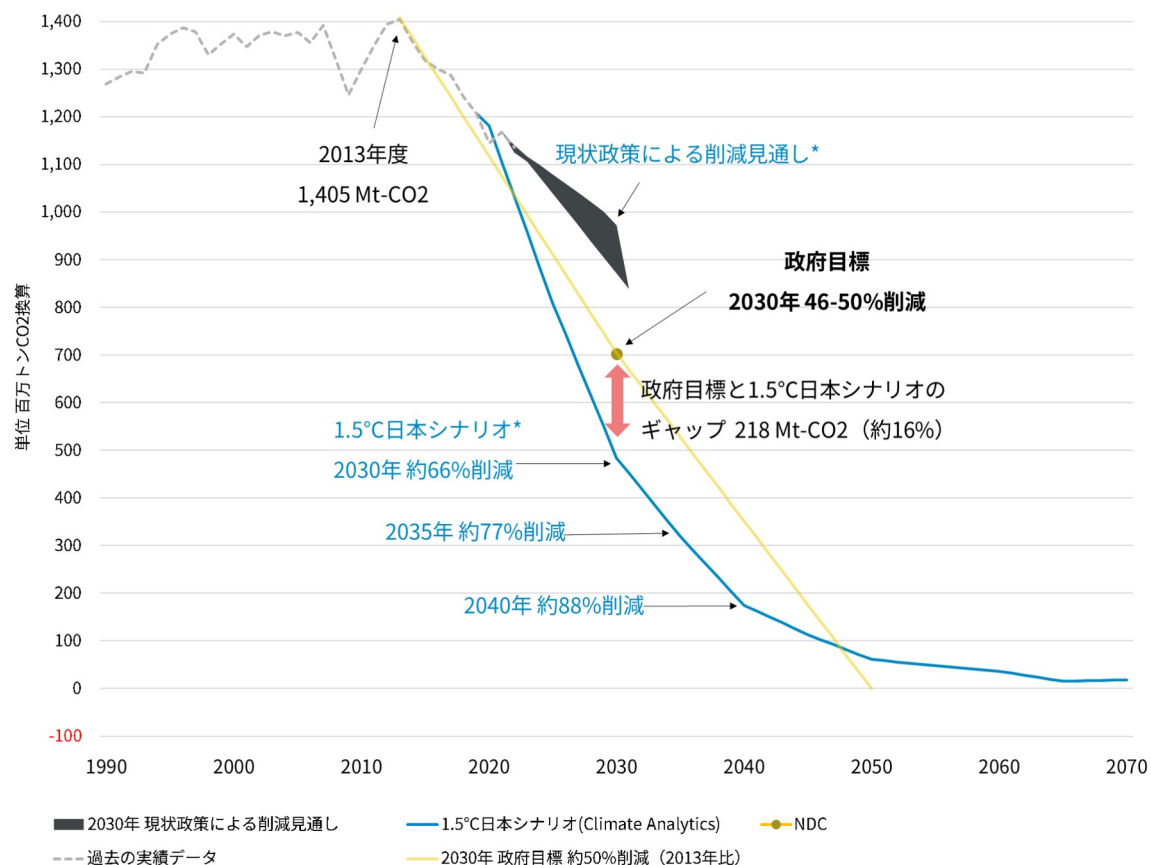
出典：IPCC「第6次評価報告書 WG1 SPM1、SPM.8」よりClimate Integrate作成

## 2.求められる化石燃料に依存する経済からの脱却



<出典> Our World in Data, Global Carbon Project, IPCC SR15 and Carbon Briefを基にClimate Integrateが作成

### 3.日本の温室効果ガス排出量と削減目標 近年削減傾向にあるが、今後はまだ見通せない



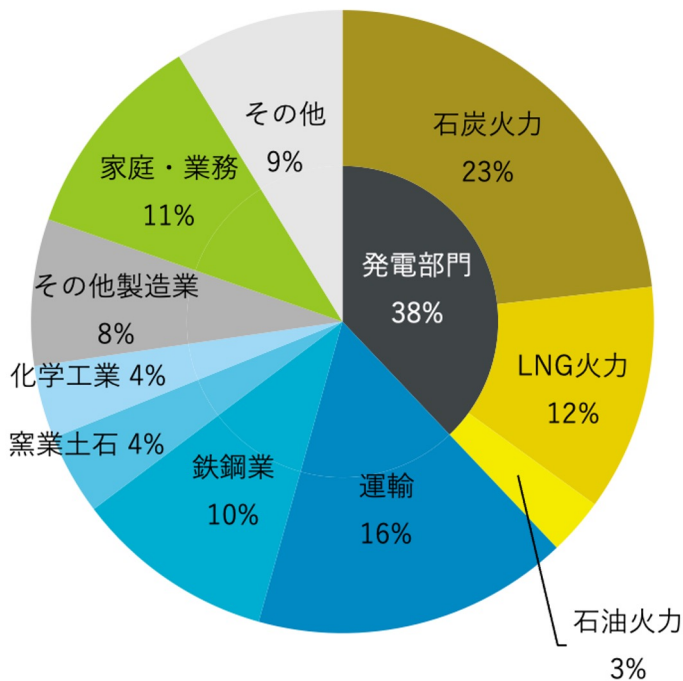
\* Climate Analyticsに基づく

出典：Climate Analytic 「1.5°C-consistent benchmarks for enhancing Japan's 2030 climate target」、国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ」を基にClimate Integrate作成

Copyright (C) 2024 Climate Integrate. All rights reserved

## 4. 温室効果ガス排出の内訳 日本では火力・運輸・製鉄・セメント・化学の排出が多い（全体の7割）

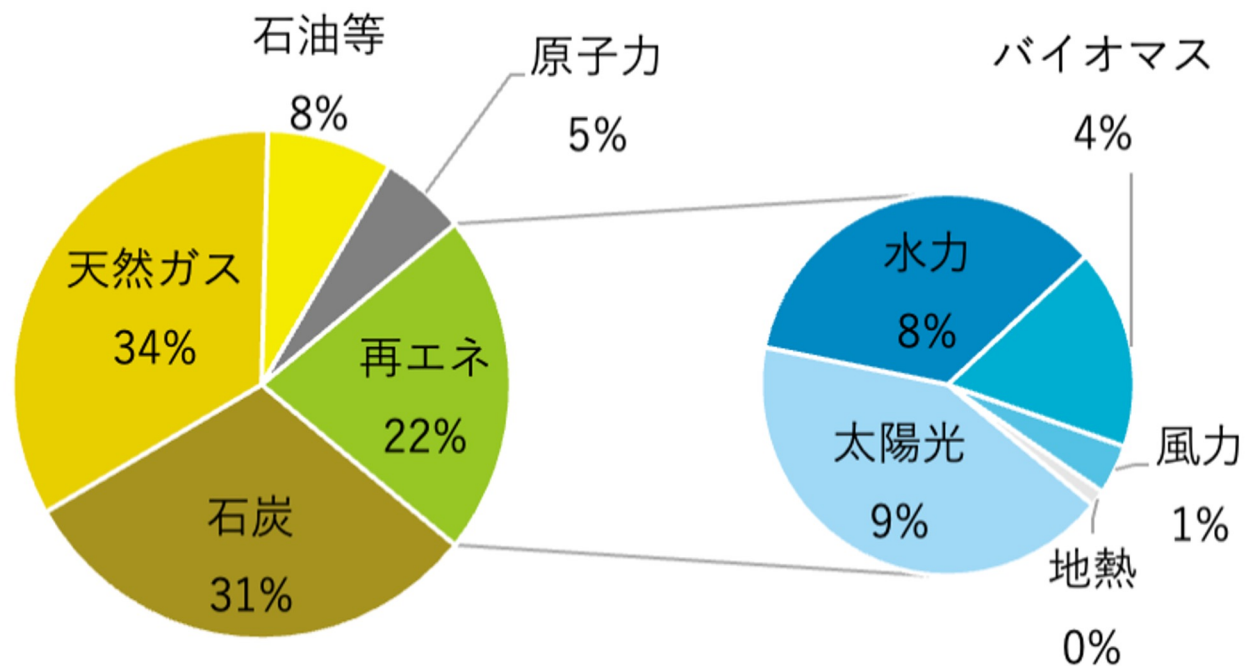
### 2022年度温室効果ガス排出内訳（1,135百万トンCO2換算）・直接排出



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ」を基にClimate Integrate作成

## 5.電源構成 火力発電依存が高止まり。再生可能エネルギーはまだ2割。

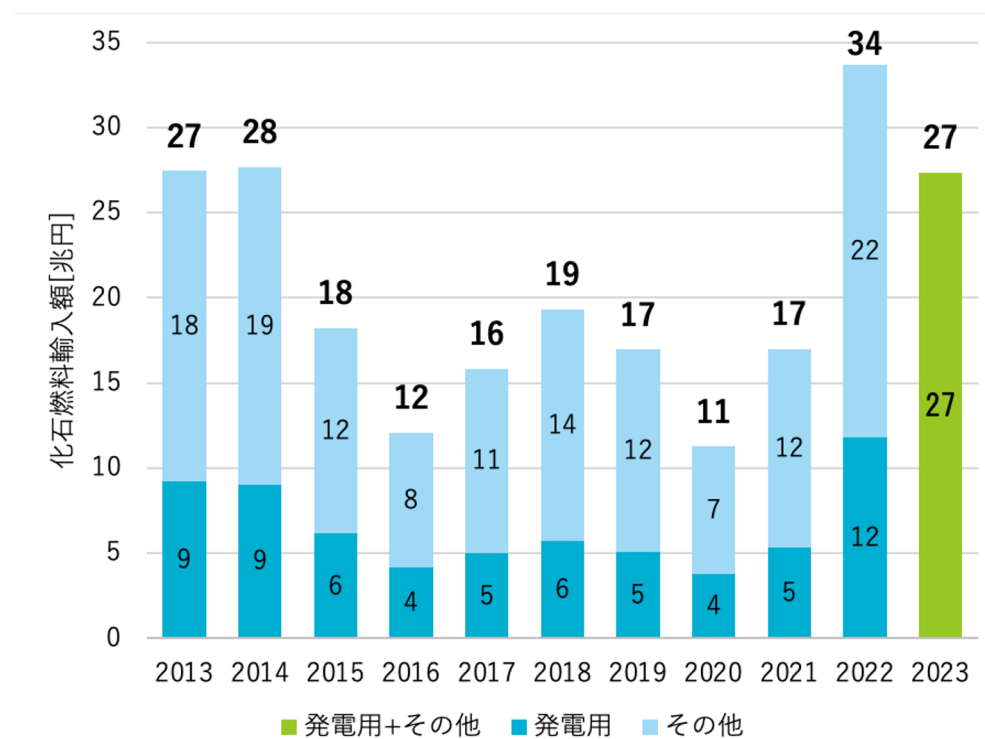
### 2022年度の電源構成と再エネ内訳



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基にClimate Integrate作成

## 6.化石燃料輸入のコスト 化石燃料輸入費は、エネルギー転換で大きく減らせる

化石燃料輸入額（暦年）

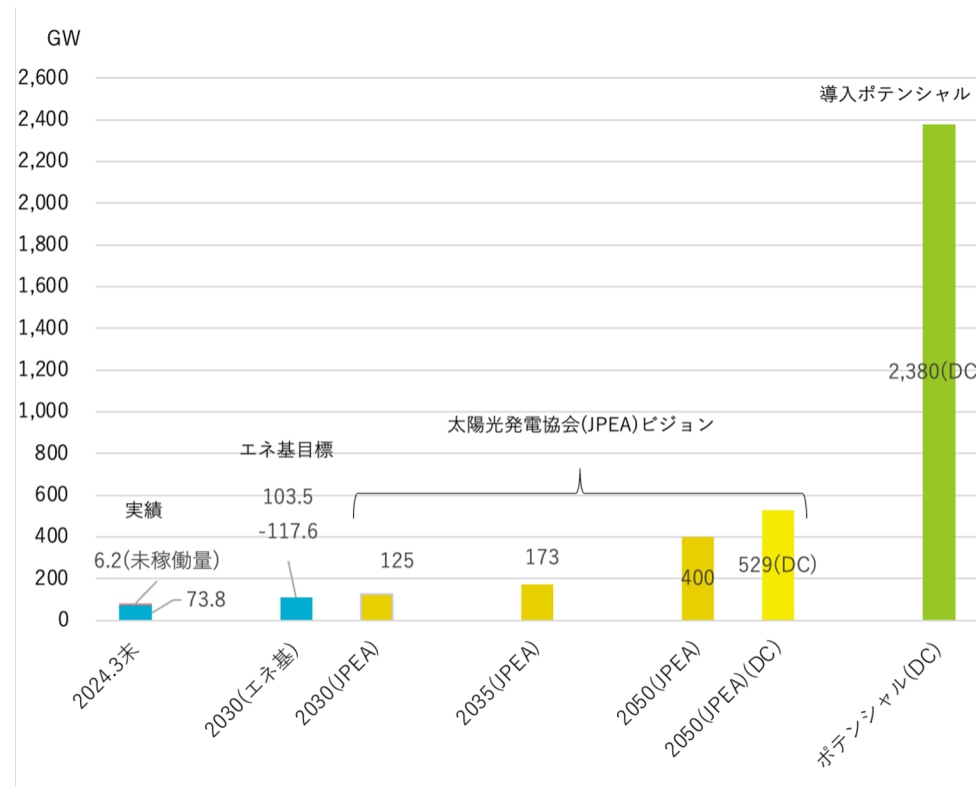


※ 石油は材料用を含む

出典：財務省「貿易統計」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基にClimate Integrate作成

# 7.太陽光発電の導入の現状とポテンシャル 適切な場所への設置でポテンシャルを活用

太陽光発電の導入の現状とポテンシャル (GW)



※ 導入ポテンシャルは太陽光発電協会（JPEA）より。DC=直流、その他はAC=交流

出典：太陽光発電協会「PV Outlook 2050（2024年版ver.1）」、資源エネルギー庁「脱炭素電源について」（2024年7月8日。p.13）よりClimate Integrate作成



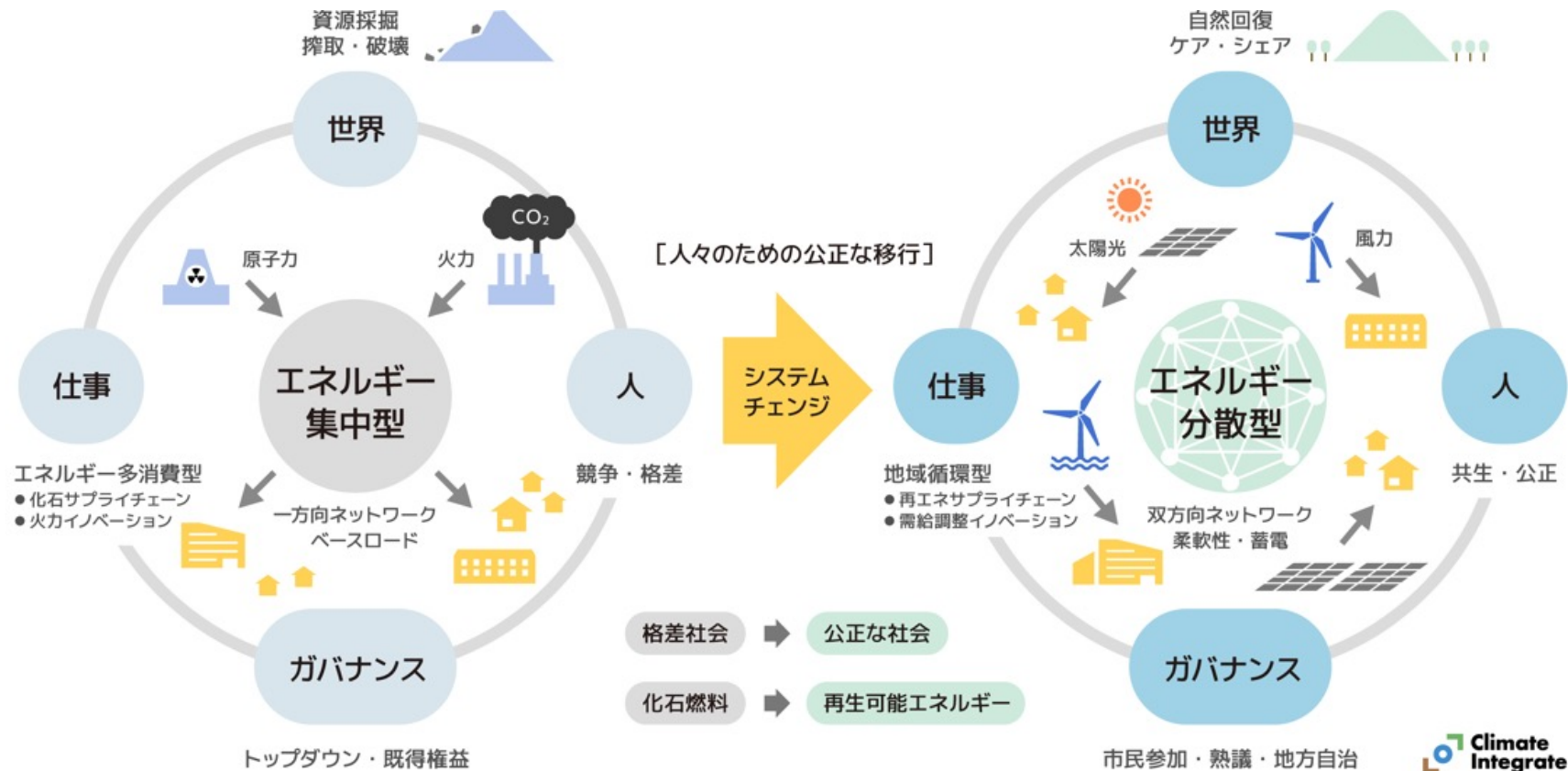
# 8. 新しい経済社会暮らしを作る取り組み — 私たちが担うこと（市川市でも）

化石燃料からの脱却

エネルギー効率化・省エネ

再生可能エネルギーの拡大

電化の促進



## 市川市はカーボンニュートラルの実現を目指します

### 目指すゴール

- 2030年 二酸化炭素排出量**50%以上削減**
- 2050年 二酸化炭素排出量**実質ゼロ(カーボンニュートラル)**

健康被害や気候災害から市民や事業者を守り  
持続可能で住みやすい活気あるまちづくりを進めます

## 市川市におけるカーボンニュートラルの主要施策

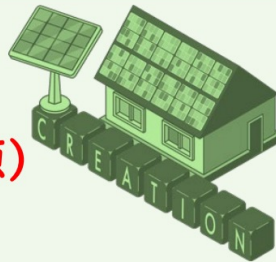
### I. 住宅や建築物の省エネ

ZEB/ZEHの推進  
断熱・省エネ改修



### II. 再生可能エネルギーの普及

太陽光発電  
蓄電池(非常用電源)



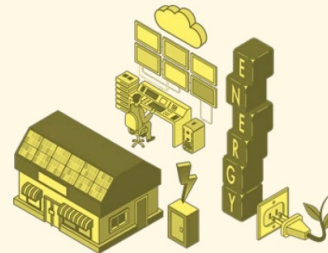
### III. 交通のCO2削減

EVの普及  
シェアサイクル

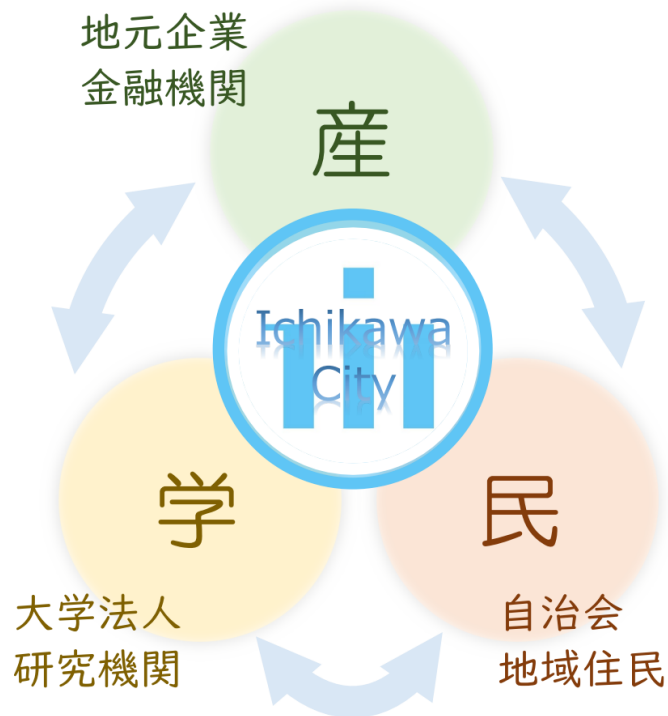


### IV. 市民・事業者の取組み支援

省エネ支援  
環境保全協定



## 2050年カーボンニュートラルに向けて



カーボンニュートラルの実現には、**産学官民連携**の強化が必要です。

- ①意見交換・収集の機会を増やします。  
研究会、eモニアンケートなど
- ②周知・啓発活動を強化します。  
PR動画作成、イベント開催など

さらに

本日のタウンミーティングをきっかけに…

- ③**産学官民**が市川市のカーボンニュートラルに向けて一丸となった、協働による取組の拡充を進めていきたい。